

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2013年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-833-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	7.63%	18.94%	38.31%	22.23%	12.07%	9.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	8.00%	20.06%	40.70%	24.75%	16.79%
日経225	7.25%	19.27%	39.77%	22.95%	11.79%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	小売業	12.8%
3	情報・通信業	9.5%
4	医薬品	7.4%
5	輸送用機器	7.4%

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	2.1%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.80%
2	ファナック	電気機器	4.63%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.16%
4	京セラ	電気機器	2.82%
5	KDDI	情報・通信業	2.47%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.27%
7	信越化学工業	化学	2.00%
8	キヤノン	電気機器	1.63%
9	アステラス製薬	医薬品	1.62%
10	武田薬品工業	医薬品	1.61%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	7.73%	20.61%	35.93%	21.80%	7.16%	▲2.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

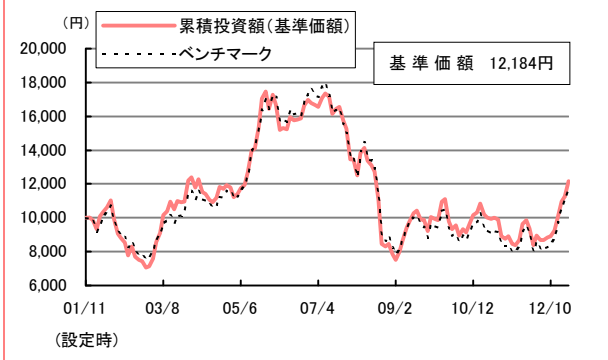
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	3.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.2%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	89.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.0%
その他市場	6.0%

<組入上位5業種>

輸送用機器	11.6%
電気機器	11.5%
銀行業	9.1%
卸売業	8.2%
機械	6.5%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年3月29日現在)

	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.13%	21.52%	37.64%	23.73%	11.06%	21.84%
ベンチマーク	6.99%	21.46%	41.77%	23.82%	13.05%	17.82%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 812.4億円 (2013年3月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年2月28日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
2	ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
3	日産自動車	輸送用機器	3.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.6%
7	東レ	繊維製品	2.4%
8	マキタ	機械	2.3%
9	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
10	ソフトバンク	情報・通信業	2.1%

(組入銘柄数:166) 上位10銘柄合計 27.7% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	4.06%	15.34%	29.74%	30.43%	29.25%	0.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	4.35%	16.27%	31.47%	33.13%	35.31%	9.99%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	4.16%	16.99%	32.55%	29.99%	33.39%	4.80%
差異	0.19%	▲ 0.72%	▲ 1.08%	3.13%	1.92%	5.19%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託会社が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 89)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ウェストバック銀行	3.3%	5.6%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.3%	5.3%	金融	オーストラリア
3 サノフィ	2.4%	3.5%	ヘルスケア	フランス
4 アルトリア・グループ	2.2%	5.4%	生活必需品	米国
5 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.2%	ヘルスケア	英国
6 ファイザー製薬	2.1%	3.4%	ヘルスケア	米国
7 エニ	2.0%	6.2%	その他	イタリア
8 メルク	2.0%	4.0%	ヘルスケア	米国
9 ブリストル・マイヤーズ・スクイブ	1.9%	3.4%	ヘルスケア	米国
10 フィリップモリス インターナショナル	1.9%	4.0%	生活必需品	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。
 ※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.2%
ユーロ圏	23.9%
その他欧州	24.8%
アジア・オセアニア	25.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	23.7%
生活必需品	18.0%
ヘルスケア	19.3%
金融	20.3%
電気通信サービス	8.7%
その他	8.8%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	23.7%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16.8%
3 銀行	13.9%
4 食品・飲料・タバコ	12.4%
5 電気通信サービス	8.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカの景気指標は全般に底堅さを維持し、わが国でも個人消費が緩やかな改善を示しましたが、ユーロ圏景気は依然低迷しています。為替市場では中旬まで円全面安傾向でしたが、キプロスの金融危機への対応が不安を招き、ユーロは結局月初の水準を下回る1ユーロ120円台まで下落しました。前月末1ドル92円台であった米ドルは96円台まで上昇した後、月末にかけて94円台まで反落しました。世界株式はアメリカの景気指標の改善やアベノミクス期待などから中旬までに現地通貨ベースで4%近く上昇、日米株はその後も勢いを維持したものの、キプロス問題で欧州株がユーロ圏中心に反落したため、中旬以降は全体として月初を3%上回る水準をはさんだ推移となりました。アジア・オセアニアは月間で5%余り上昇しましたが、日本株が大きく上昇した一方、香港やオーストラリア株は中国経済への懸念などから横ばいでした。北米は3%台、その他欧州も2%台の上昇でしたが、ユーロ圏は3%あまり下落したイタリアやスペインが重荷で1%の上昇にとどまりました。業種別では、ヘルスケアが6%を超す上昇、通信が5%台の反発、生活必需品、公益、一般消費財も5%前後の上昇を記録しました。資本財、金融、情報技術は2%台、エネルギーは1%台の上昇でした。一方、中国経済への懸念などから素材は2%あまり下落しました。

<今後の運用方針>

ユーロ圏景気の回復への動きは鈍く、また参加国間で差が大きい状態が続くようです。一方、アメリカでは給与税減税の終了や3月からの歳出の自動削減措置が景気に逆風となるものの影響は限定的と見られ、不動産価格の底打ちなど資産効果と企業部門の強さから今後も緩やかな景気回復基調が続くと見込まれます。わが国では金融緩和強化が当面の景気を支えます。株価水準は、こうした見通しを先行して織り込んでおり、上昇が加速するほどの割安感はないものの、金利水準と比較して魅力的な配当収入を享受しつつ、緩やかな景気成長軌道を反映する形で水準訂正が徐々に進展するものと考えています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄の多くは、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、増配を上回るペースで株価が上昇してきた一部の銘柄では、予想配当利回りがかなり低下しており、より割安な銘柄への入替えを検討しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	0.26%	4.95%	23.93%	16.05%	9.23%	38.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

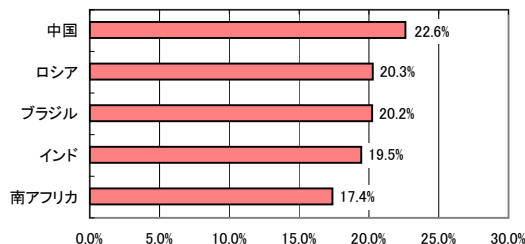
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.5%	5.5%	25.3%	17.9%	12.5%	73.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価値証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

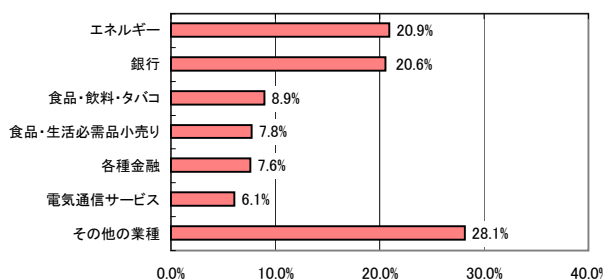
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	6.07%
2	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.66%
3	HDFC	インド	銀行	3.16%
4	中国建設銀行	中国	銀行	2.94%
5	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.91%
6	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.80%
7	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.52%
8	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.52%
9	友邦保険控股	中国	保険	2.38%
10	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.35%

※マザーファンド・ベース (2013年2月28日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価値証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月発表された中国の主要経済指標が市場期待を下回る内容だったことやキプロス救済策を巡る不透明要因を背景に、月の中旬にかけては下落しました。月末にかけては、欧州の経済指標の上振れ、米国株式市場の高値更新が支援材料となり、若干反発したものの、月間では下落となりました。

BRICS5カ国の国別では、ブラジルは小幅上昇したものの、その他の国は全て下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,680円、前月末比+0.5%となりました。
- ・当月は為替要因はプラスとなったものの、株価要因はマイナスとなりました。
- ・組入価値証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、ブラジルが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲0.66%	4.15%	29.38%	21.46%	▲5.96%	68.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2013年3月29日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2013年3月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2013年3月末日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)
2004年10月4日～2013年3月29日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	31.6%
エネルギー	18.5%
資本財	9.2%
不動産	8.1%
自動車・自動車部品	7.2%
保険	7.1%
公益事業	5.3%
素材	3.6%
ソフトウェア・サービス	3.0%
運輸	2.3%
消費者サービス	1.8%
小売	0.4%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.9%
合計	100%

<運用コメント>

【3月の株式市場:香港市場は下落】

中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比-4.7%、レッドチップ指数が同-5.0%となりました。マイナス要因は、①景気回復に対する懸念:1-2月の小売売上高、鉱工業生産指数の伸び率が市場の予想を下回りました。②インフレ懸念:2月の消費者物価指数(CPI)上昇率が、前年同月比で+3.2%と、10ヶ月振りの高水準となり、市場予想の+3.0%を上回りました。③不動産価格過熱抑制策の強化:中央政府がキャピタルゲイン税(税率20%)の厳格な適用などを盛り込んだ不動産規制を発表し、地方政府がこれを施行する細則を発表しました。④「理財産品」の規制強化:中国銀行業監督管理委員会(銀監会)が、銀行が取り扱う資産運用商品の一種である「理財産品」への監督の強化を発表しました。また国外では、欧州情勢(イタリアの政情、キプロスの金融支援)を巡る不透明感が株価の押し下げ要因となりました。セクター別では、H株、A株ともに、一般消費財、資本財、金融などの景気循環株が低調であった一方、ヘルスクア、公益などのディフェンシブ株のパフォーマンスは相対的に良好でした。

【運用状況:基準価額は-0.5%】

基準価額の騰落率は-0.5%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-0.7%(円ベース)を上回りました。セクター別ではエネルギーをオーバーウェイトとし、情報技術をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。個別銘柄では、華能国際電力(Huaneng Power International)、中国石油化工(China Petroleum & Chemical)などの上昇がプラス要因となった一方、中国建材(China National Building Material)、騰訊控股(Tencent)などの下落がマイナス要因となりました。一方、香港ドルが対円で上昇したことはプラス要因でした。

【経済状況:緩やかな回復の持続】

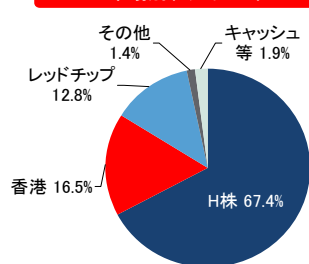
3月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI、4月1日発表)は51.6と、2月の50.4から持ち直しました。2013年1-3月期の平均は51.5と、2012年7-9月期の48.3、10-12月期の50.5から上昇しており、これは、中国の製造業が昨年の7-9月期を底に回復してきていることを示すものです。2月のCPI上昇率は10ヶ月振りの高水準となりましたが、これは主として、昨年1月であった春節(旧正月)が今年は2月になったことによるものであり、市場の反応は過剰であったと思われます。3月のCPI上昇率(4月9日発表)は+2.1%と落ち着いたものであり、生産者物価指数が-1.9%と低下していることから、向こう数ヶ月もインフレ圧力は低い水準にとどまり、当局は比較的緩和的な金融政策を維持できると考えます。

【投資戦略・見通し:悪材料は織り込み済み。バリュエーションは魅力的】

昨年から今年1月まで、香港市場は大きく上昇していたことから、2月、3月の下落は、利益確定の動きに主導されたものと見られます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。香港市場の2013年度予想利益ベースの株価収益率(PER)は8.9倍(MSCIチャイナ指数ベース)で、2000年以降の予想PERの平均12.9倍を大きく下回っています。不動産価格過熱抑制策の強化など、中国政府が発表した規制に対する懸念は概ね株価に織り込まれたと考えられること、景気の緩やかな回復が改めて確認されることで、株式市場は安定を取り戻すと考えられます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.82%	6.60%	18.17%	15.86%	9.32%	11.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.0%	7.0%	19.3%	17.6%	13.6%	39.5%
シティグループ世界国債インデックス	2.2%	6.1%	15.7%	13.8%	13.6%	41.4%
差異	▲ 0.2%	0.9%	3.6%	3.9%	▲ 0.0%	▲ 2.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	98.1%
現金+現先+その他	1.9%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) カナダ国債	4.4%	カナダドル	16.2
(2) フランス国債	3.7%	ユーロ	6.6
(3) 欧州投資銀行(EIB)	3.0%	豪ドル	6.4
(4) アメリカ国債	2.8%	USドル	7.4
(5) ベルギー国債	2.0%	ユーロ	6.5
(6) カナダ国債	1.7%	カナダドル	20.2
(7) アメリカ国債	1.6%	USドル	8.1
(8) 欧州連合(EU)	1.6%	ユーロ	13.4
(9) カナダ国債	1.6%	カナダドル	6.2
(10) ニューゼaland国債	1.6%	ニューゼalandドル	8.1

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	22.5%
ユーロ	17.8%
英ポンド	0.6%
日本円	3.8%
その他	55.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、キプロス救済で10万ユーロ以上の大口預金者の負担などで合意したことやダイセルブルーム蘭財務相がキプロス救済は今後の雛形であると発言(後に否定)したことなどから、ドイツ国債の利回りが低下しました。為替市場では、キプロスに対する懸念などから、ユーロが円などに対して下落しました。一方、継続的な利下げは行われないとの観測が強まったメキシコ・ペソが堅調に推移しました。当ファンドは、新たにシンガポール国債とカナダ、オーストラリアの州政府債を組み入れました。デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコ等をオーバーウェイトとし、米国、ユーロ圏、イギリス、日本をアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

デュレーションについては、欧州と比較して景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州ではベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、ファンダメンタルズが良好な米国やその恩恵を受けられるカナダ、メキシコなど、米国圏への配分を重視する方針です。なお、円の比率は引き続き少なめとする方針であるものの、為替動向に応じて機動的に対応したいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	3.52%	14.33%	31.13%	32.02%	46.10%	▲12.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	3.8%	15.1%	33.1%	34.9%	▲4.3%
ベンチマーク	3.8%	15.2%	33.6%	36.1%	0.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	66.6%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	5.4%
その他の外貨	21.1%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	66.9%
オーストラリア	11.5%
イギリス	5.3%
シンガポール	4.0%
オランダ	3.9%
その他の国・地域	8.4%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.5%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.0%
3	HCP INC	アメリカ	3.0%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
5	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
6	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.8%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
8	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●堅調な米住宅関連指標の発表などを背景に、外国リート市場は米国市場を中心に概ね上昇しました。イタリアの政局不透明感の高まりや、キプロス問題を起因とした欧州債務危機の再燃懸念などを背景に、ユーロは対円で下落(円高)した一方で、米国の景気回復期待などを背景に、米ドルは対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 22.4 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 245 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

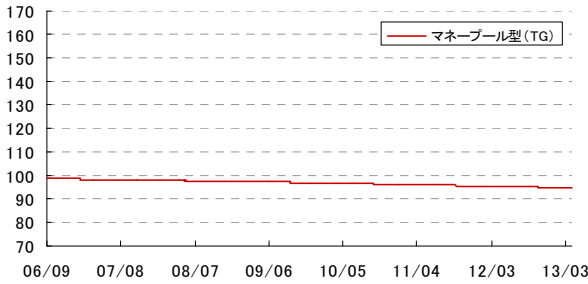
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲2.02%	▲5.28%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

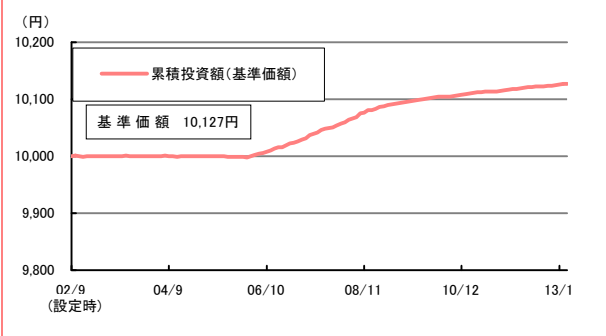
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を
主要な投資対象とし、安定した収益の確保を
図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの
収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年3月29日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	0.26%	1.27%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 128.7 億円 (2013年3月29日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年2月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	85.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	14.4%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	85.6%
A	-
現金・その他	14.4%

平均残存日数 41.22日

平均残存年数 0.11年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年2月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.7%
2	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.7%
3	第345回 国庫短期証券 2013/05/20	債券	AA/Aa	12.7%
4	第330回 国庫短期証券 2013/03/18	債券	AA/Aa	9.5%
5	第347回 国庫短期証券 2013/05/27	債券	AA/Aa	9.5%
6	第332回 国庫短期証券 2013/03/25	債券	AA/Aa	6.3%
7	第336回 国庫短期証券 2013/04/15	債券	AA/Aa	6.3%
8	第339回 国庫短期証券 2013/04/22	債券	AA/Aa	6.3%
9	第334回 国庫短期証券 2013/03/28	債券	AA/Aa	3.2%
10	第341回 国庫短期証券 2013/04/30	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 11) 上位10銘柄合計 82.4% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。